

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/003989

International filing date: 08 March 2005 (08.03.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP
Number: 2004-108378
Filing date: 31 March 2004 (31.03.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 20 May 2005 (20.05.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland
Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application:

2004年 3月31日

出願番号
Application Number:

特願2004-108378

パリ条約による外国への出願
に用いる優先権の主張の基礎
となる出願の国コードと出願
番号

The country code and number
of your priority application,
to be used for filing abroad
under the Paris Convention, is

JP2004-108378

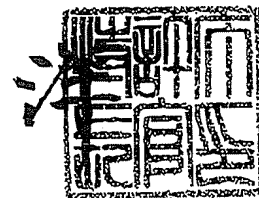
出願人
Applicant(s):

大日本印刷株式会社

2005年 4月27日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小川



【書類名】 特許願
【整理番号】 BA100051
【提出日】 平成16年 3月31日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 G02B 1/11
【発明者】
【住所又は居所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株式会社内
【氏名】 宮川 幸子
【発明者】
【住所又は居所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株式会社内
【氏名】 篠原 誠司
【特許出願人】
【識別番号】 000002897
【氏名又は名称】 大日本印刷株式会社
【代表者】 北島 義俊
【代理人】
【識別番号】 100099139
【弁護士】
【氏名又は名称】 光来出 良彦
【手数料の表示】
【予納台帳番号】 012209
【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
【物件名】 特許請求の範囲 1
【物件名】 明細書 1
【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1
【包括委任状番号】 9107599

【書類名】特許請求の範囲

【請求項 1】

透明基材フィルム上に、

高分子型帯電防止剤、架橋基を有する低分子型帯電防止剤及び導電性帯電防止剤から選ばれた帯電防止剤、並びに電離放射線硬化型樹脂が含まれてなる帯電防止性ハードコート層、

直接接する下層の屈折率よりも低い屈折率の低屈折率層、

をこの順で形成してなる反射防止フィルムであって、該透明基材フィルムと該帯電防止性ハードコート層の屈折率の差の絶対値が 0.03 以内であることにより干渉縞の発生を防止したことを特徴とする反射防止フィルム。

【請求項 2】

透明基材フィルム上に、

高分子型帯電防止剤、架橋基を有する低分子型帯電防止剤及び導電性帯電防止剤から選ばれた帯電防止剤、並びにバインダー樹脂が含まれてなる帯電防止層、

電離放射線硬化型樹脂が含まれてなるハードコート層、

直接接する下層の屈折率よりも低い屈折率の低屈折率層、

をこの順で形成してなる反射防止フィルムであって、該透明基材フィルムと該帯電防止層の屈折率の差、及び該帯電防止層と該ハードコート層の屈折率差が共に 0.03 以内であることにより干渉縞の発生を防止したことを特徴とする反射防止フィルム。

【請求項 3】

前記高分子型帯電防止剤が分子架橋基を有する化合物である請求項 1 又は 2 記載の反射防止フィルム。

【請求項 4】

前記分子架橋基を有する化合物が、四級アンモニウムカチオンを含有する構造体である請求項 3 記載の反射防止フィルム。

【書類名】明細書

【発明の名称】干渉縞の発生を防止した帯電防止性反射防止フィルム

【技術分野】

【0001】

本発明は、干渉縞の発生を防止し、しかも、埃が付着することを防止した帯電防止性を有し、塗膜密着性に優れた、液晶ディスプレイやプラズマディスプレイ等のディスプレイ等の光学物品の表面に用いられる反射防止フィルムに関する。

【背景技術】

【0002】

液晶ディスプレイやプラズマディスプレイ等のディスプレイ等の光学物品の表示面は、その視認性を高めるために、蛍光灯などの外部光源から照射された光線の反射が少ないことが求められており、反射防止を行うために、透明基材フィルム上に直接又は他の層を介して、下層の屈折率よりも低い屈折率を有する低屈折率層を形成した反射防止フィルムを光学物品の表面に貼付することが行われている。さらに、光学物品の表面に傷が付くと視認性を悪くするため、反射防止フィルムにハード性能を付与することが行われている。また、プラスチックからなる光学物品は絶縁性であるので静電気等により帯電し、表面に埃が付着すると視野性が悪くなるために、光学物品に帯電防止性を付与することが求められている。

【0003】

反射防止フィルムにこれらの帯電防止性及びハード性能を付与したものとして、透明基材フィルム上に金属酸化物を含有させた帯電防止層を形成し、さらにその上にハードコート層を形成し、最上層として下層の屈折率よりも低い屈折率の低屈折率層を形成した帯電防止性反射防止フィルムは、例えば、特開2001-255403号公報（特許文献1）により知られている。また、透明基材フィルム上に金属酸化物を含有させた帯電防止性ハードコート層を形成した帯電防止性反射防止フィルムは特開2003-301018号公報（特許文献2）により知られている。

【0004】

【特許文献1】特開2001-255403号公報

【特許文献2】特開2003-301018号公報

【特許文献3】特公昭49-23828号公報

【特許文献4】特公昭49-23827号公報

【特許文献5】特公昭47-28937号公報

【特許文献6】特開平7-41695号公報

【特許文献7】特公昭55-734号公報

【特許文献8】特開昭50-54672号公報

【特許文献9】特開昭59-14735号公報

【特許文献10】特開昭57-18175号公報

【特許文献11】特開昭57-18176号公報

【特許文献12】特開昭57-56059号公報

【特許文献13】特公昭53-13223号公報

【特許文献14】特公昭57-15376号公報

【特許文献15】特公昭53-45231号公報

【特許文献16】特公昭55-145783号公報

【特許文献17】特公昭55-65950号公報

【特許文献18】特公昭55-67746号公報

【特許文献19】特公昭57-11342号公報

【特許文献20】特公昭57-19735号公報

【特許文献21】特公昭58-56858号公報

【特許文献22】特開昭61-27853号公報

【特許文献23】特開昭62-9340号公報

【特許文献24】特開平10-279833号公報

【特許文献25】特開2000-80169号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

前記特許文献1及び特許文献2に記載の反射防止フィルムは、ディスプレイ表面への粉塵吸着による視野性の低下を防止するために、帯電防止材料として金属酸化物を用いた帯電防止層を形成している。ところで、金属酸化物は一般的にバインダー樹脂よりも屈折率が高く、金属酸化物を添加した帯電防止層は、基材フィルムやハードコート層の屈折率よりも高い屈折率となり、基材フィルムと帯電防止層、或いはハードコート層と帯電防止層との間で屈折率差が生ずる。これらの屈折率差により、干渉縞が発生しディスプレイ等の光学物品の視認性を悪くするという問題があった。

【0006】

例えば、従来の一般的な帯電防止層を形成した反射防止フィルムの一例を挙げれば、トリアセチルセルロースフィルム（透明基材フィルム）では屈折率が約1.5前後であり、金属酸化物含有帯電防止層では屈折率が約1.57～1.60であり、ハードコート層では約1.50前後であり、互いに接する各層の屈折率差が大きいため、透明基材フィルムと帯電防止層との界面、及び帯電防止層とハードコート層との界面でそれぞれ表面側から入射した外光が反射し、これらの反射光が干渉を引き起し、干渉ムラ（色ムラ）として観察される。

【0007】

このような屈折率差による干渉縞の発生を防止するために、金属酸化物に比べて屈折率が高くない界面活性剤を帯電防止剤として用いることが考えられる。しかしながら、界面活性剤はブリードアウトしやすく、他の層との密着性が低下するという問題がある。

【0008】

そこで本発明は、干渉縞の発生を防止し、且つ帯電防止性を有し、塗膜密着性に優れた、反射防止フィルムを提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0009】

前記した課題を解決するための本発明の一番目の反射防止フィルムは、透明基材フィルム上に、高分子型帯電防止剤、架橋基を有する低分子型帯電防止剤及び導電性帯電防止剤から選ばれた帯電防止剤、並びに電離放射線硬化型樹脂が含まれてなる帯電防止性ハードコート層、さらに、直接接する下層の屈折率よりも低い屈折率の低屈折率層をこの順で形成してなる反射防止フィルムであって、該透明基材フィルムと該帯電防止性ハードコート層の屈折率の差の絶対値が0.03以内であることにより干渉縞の発生を防止したことを特徴とする。

【0010】

上記本発明の一番目の反射防止フィルムでは、ハードコート層に帯電防止性の機能を付与しているが、帯電防止性とハード性の機能の二つの機能を分けて別々の層として設けてもよい。即ち、本発明の二番目の反射防止フィルムは、透明基材フィルム上に、高分子型帯電防止剤、架橋基を有する低分子型帯電防止剤及び導電性帯電防止剤から選ばれた帯電防止剤、並びにバインダー樹脂が含まれてなる帯電防止層、さらにこの上に電離放射線硬化型樹脂が含まれてなるハードコート層、またさらに、直接接する下層の屈折率よりも低い屈折率の低屈折率層をこの順で形成してなる反射防止フィルムであって、該透明基材フィルムと該帯電防止層の屈折率の差、及び該帯電防止層と該ハードコート層の屈折率差の絶対値が共に0.03以内であることにより干渉縞の発生を防止したことを特徴とする。

【0011】

本発明の反射防止フィルムにおける帯電防止性ハードコート層、或いは帯電防止層には、金属酸化物に比べて屈折率の低い有機系帯電防止材料が使用されているために、透明基材フィルムの屈折率と帯電防止層の屈折率の差の絶対値を0.03以内、また、帯電防止

層とハードコート層の屈折率の差の絶対値を0.03以内に調整することができる。

【発明の効果】

【0012】

本発明の反射防止フィルムは、反応基導入型又は塩類導入型高分子型帯電防止材料、又は導電性高分子型帯電防止材料を含有させた帯電防止層を用いているので、透明基材フィルムと、帯電防止性ハードコート層又は帯電防止層との屈折率の差の絶対値を0.03以内、また、帯電防止層とハードコート層の屈折率差の絶対値を0.03以内とすることができ、透明基材フィルムと、帯電防止性ハードコート層又は帯電防止層との界面、また、帯電防止層とハードコート層との界面での干渉縞の発生を防止することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0013】

図1は、本発明の第1の形態の反射防止フィルムの層構成を示す概略断面図である。図1の反射防止フィルムは、透明基材フィルム1上に、帯電防止性ハードコート層2-1が形成されており、さらにその上に低屈折率層3が形成されている。

【0014】

図2は、本発明の第2の形態の反射防止フィルムの層構成を示す概略断面図である。図2の反射防止フィルムは、ハード性と帯電防止性を2層に分けて構成した反射防止フィルムであり、即ち、透明基材フィルム1上に、帯電防止層2-2が形成されており、さらにその上にハードコート層2-3が形成され、さらにその上に低屈折率層3が形成されている。

【0015】

帯電防止性ハードコート層；帯電防止層

本発明の反射防止フィルムに用いられる帯電防止性ハードコート層又は帯電防止層は、 $1.0 \times 10^{13} \Omega/\square$ 以下であることが埃付着防止のために必要である。 $1.0 \times 10^{13} \Omega/\square \sim 1.0 \times 10^{12} \Omega/\square$ では帯電するが静電荷が蓄積しないため、フィルムなどに埃付着防止性が得られる。好ましくは、静電荷が帯電するが、すぐ減衰する範囲 $1.0 \times 10^{12} \Omega/\square \sim 1.0 \times 10^{10} \Omega/\square$ であり、より好ましくは帯電しない範囲 $1.0 \times 10^{10} \Omega/\square$ 以下であり、最も好ましくは $1.0 \times 10^8 \Omega/\square$ 以下である。

【0016】

帯電防止方法として、従来、最も一般的に行われている方法は、低分子量の界面活性剤を用い、帯電防止層形成用のコーティング組成物に添加して塗膜を形成して帯電防止層とするか、界面活性剤を表面に塗布する方法である。しかし、低分子量の界面活性剤は次に挙げるような欠点を有している。a)水洗い、布拭きなどにより帯電防止剤が脱落し、帯電防止効果に持続性がない。b)帯電防止剤のブリードアウトにより、ブロッキングを起こすなど表面特性が悪化する。c)耐熱性が悪いものが多く、成形加工時に分解しやすいため、また、塗膜の界面において集中し、塗膜の密着性を損なうため、剥離が起こりやすくなることから、本発明では低分子量の界面活性剤を用いない。

【0017】

1) 帯電防止剤

本発明の反射防止フィルムの帯電防止性ハードコート層又は帯電防止層に用いることができる帯電防止剤には、高分子型帯電防止剤、架橋基を有する低分子型帯電防止剤、導電性帯電防止剤が挙げられる。本発明の反射防止フィルムの帯電防止性ハードコート層又は帯電防止層を形成するためのコーティング組成物は、これらの帯電防止剤の何れかが電離放射線硬化型樹脂に添加されたものである。

【0018】

高分子型帯電防止剤には、特公昭49-23828号公報（特許文献3）、特公昭49-23827号公報（特許文献4）、特公昭47-28937号公報（特許文献5）、特開平7-41695号公報（特許文献3）にみられるようなアニオン性高分子化合物；特公昭55-734号公報（特許文献7）、特開昭50-54672号公報（特許文献8）、特開昭59-14735号公報（特許文献9）、特開昭57-18175号公報（特許

文献10)、特開昭57-18176号公報(特許文献11)、特開昭57-56059号公報(特許文献12)などにみられるような、主鎖中に解離基を持つアイオン型ポリマー;特公昭53-13223号公報(特許文献13)、特公昭57-15376号公報(特許文献14)、特公昭53-45231号公報(特許文献15)、特公昭55-145783号公報(特許文献16)、特公昭55-65950号公報(特許文献17)、特公昭55-67746号公報(特許文献18)、特公昭57-11342号公報(特許文献19)、特公昭57-19735号公報(特許文献20)、特公昭58-56858号公報(特許文献21)、特開昭61-27853号公報(特許文献22)、特開昭62-9346号公報(特許文献23)、特開平10-279833号公報(特許文献24)、特開2000-80169号公報(特許文献25)にみられるようなカチオン性高分子化合物を挙げることができ、特に好ましい高分子型帯電防止剤としては、これらの何れの高分子型帯電防止剤のうち、分子架橋基を有する化合物であり、最も反射防止フィルムの耐衝撃層に用いるのに好ましいのは4級アンモニウムカチオンを含有する構造体である。4級アンモニウム系帯電防止剤は、隣接する他の層との密着性(リコート性)がよくなるので好ましい。

【0019】

高分子型帯電防止剤は、低分子量の界面活性剤に比べ、持続性に優れる永久制電性樹脂が得られ、帯電防止剤のブリードアウトも防止できるため、帯電防止層の上部に低屈折率層を積層した際に、低屈折率層との密着性の改善が期待できる。また、帯電防止剤を構成する化合物一分子内に重合性官能基を有するものであれば、帯電防止剤が紫外線照射或いは電子線照射により、ハードコート成分である電離放射線硬化型バインダーと化学結合を起こすため、ハードコート中に固定され、ブリードアウトや、水洗い、布拭きなどによる帯電防止剤の脱落が低減できるので好ましい。

【0020】

低分子型帯電防止剤において、分子中に分子架橋基を有するものであれば、紫外線照射により、ハードコート成分である電離放射線硬化型バインダーと化学結合を起こすため、ハードコート中に固定され、ブリードアウトや、水洗い、布拭きなどによる帯電防止剤の脱落が低減できるので好ましい。このような分子架橋基を有する低分子型帯電防止剤には、アニオン性、カチオン性或いは両性化合物の何れであってもよい。

【0021】

導電性帯電防止剤としては、脂肪族共役系のポリアセチレン、芳香族共役系のポリ(パラフェーレン)、複素環式共役系のポリピロール、ポリチオフェン、含ヘテロ原子共役系のポリアーリン、混合型共役系のポリ(フェニレンビニレン)が挙げられる。この他にも分子中に複数の共役鎖を持つ共役系である複鎖型共役系、前述の共役高分子鎖を飽和高分子にグラフトまたはブロック共重した高分子である導電性複合体等を挙げることができる。これらの導電性帯電防止剤は、高分子であるため低分子量の界面活性剤に比べ、持続性に優れる永久制電性樹脂が得られ、帯電防止剤のブリードアウトも防止でき、帯電防止層の上部に低屈折率層を積層した際に、低屈折率層との密着性の改善が期待できる。

【0022】

2) バインダー樹脂

帯電防止性ハードコート層又は帯電防止層のバインダー樹脂として用いられる電離放射線硬化型樹脂には、電離放射線の照射を受けた時に直接、又は開始剤的作用を受けて間接的に、重合や二量化等の大分子化を進行させる反応を起こす重合性官能基を有するモノマー、オリゴマー及びポリマーを用いることができる。具体的には、アクリル基、ビニル基、アリル基等のエチレン性不飽和結合を有するラジカル重合性のモノマー、オリゴマーが好ましく、バインダー成分の分子間で架橋結合が生じるように、一分子内に重合性官能基を2個以上、好ましくは3個以上有する多官能のバインダー成分であることが望ましい。しかしながら、その他の電離放射線硬化性のバインダー成分を用いることも可能であり、例えば、エポキシ基含有化合物のような光カチオン重合性のモノマーやオリゴマーを用いてもよい。また、導電性を向上させるには、イオン伝導性を良好にするような、EO変性

など親水性のバインダーであることが好ましい。さらに、分子中に水酸基を残したバインダー成分を用いるのが好ましい。バインダー中の水酸基は、水素結合によりハードコート層や低屈折率層等の隣接層に対する密着性を向上させることが可能となる。

【0023】

該バインダー樹脂が光硬化型樹脂である場合には、ラジカル重合を開始させるために光開始剤を用いることが望ましい。光開始剤には特に限定されないが、例えば、アセトフェノン類、ベンゾフェノン類、ケタール類、アントラキノン類、ジスルフィド化合物類、チウム化合物類、フルオロアミン化合物類などが挙げられる。

【0024】

なお、本発明の二番目の反射防止フィルムのように、帯電防止層とハードコート層が別の塗膜として積層される場合には、帯電防止層に用いる樹脂は、ハード性能を有さなくてもよく、電離放射線硬化型樹脂に限定されず、隣接する層との接着性を有するものが好ましい。帯電防止層とハードコート層が別の塗膜として積層される場合には、帯電防止層の膜厚は、帯電防止性ハードコート層を形成する場合よりも薄くすることができる。

【0025】

3) 溶剤

帯電防止性ハードコート層又は帯電防止層形成用のコーティング組成物には、固形成分を溶解分散するための有機溶剤が必須であり、その種類は特に限定されない。例えば、メタノール、エタノール、イソプロピルアルコール等のアルコール類；メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン、シクロヘキサノン等のケトン類；酢酸エチル、酢酸ブチル等のエステル類；ハロゲン化炭化水素類；トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素類が挙げられる。

【0026】

4) その他の成分

帯電防止性ハードコート層又は帯電防止層形成用のコーティング組成物の上記以外の成分には、必要に応じて電離放射線硬化性のバインダー成分の重合開始剤を含有するが、さらに、その他の成分を配合してもよい。例えば、必要に応じて紫外線遮光剤、紫外線吸収剤、表面調整剤（レベリング剤）などを用いることができる。

【0027】

5) 調製法

帯電防止性ハードコート層又は帯電防止層形成用組成物は、既にインキ化されたものを用いても良いし、帯電防止剤、電離放射線硬化型バインダー、光開始剤、溶剤などを組み合わせて調製しても良い。上記各成分を用いて帯電防止性ハードコート層又は帯電防止層形成用のコーティング組成物を調製するには、塗工液の一般的な調製法に従って分散処理すればよい。例えば、各必須成分及び各所望成分を任意の順序で混合処理してコーティング組成物を得ることができる。

【0028】

帯電防止性ハードコート層又は帯電防止層形成用のコーティング組成物は、例えば、スピンコート法、ディップ法、スプレー法、スライドコート法、バーコート法、ロールコーター法、メニスカスコーター法、フレキソ印刷法、スクリーン印刷法、ビードコーター法等の各種方法で基材上に塗布することができる。塗工物は、通常は、必要に応じて乾燥し、その後、紫外線や電子線等の電離放射線を放射して硬化させることにより帯電防止層が形成される。

【0029】

透明基材フィルム

透明基材フィルムの材質は、特に限定されないが、反射防止フィルムに用いられる一般的な材料を用いることができ、例えば、トリアセテートセルロース（TAC）、ポリエチレンテレフタレート（PET）、ジアセチルセルロース、アセテートブチレートセルロース、ポリエーテルサルホン、アクリル系樹脂、ポリウレタン系樹脂、ポリエステル、ポリカーボネート、ポリスルホン、ポリエーテル、トリメチルペンテン、ポリエーテルケトン

、(メタ)アクリロニトリル等の各種樹脂で形成したフィルム等を例示することができる。基材の厚さは、通常 $25\mu\text{m}$ ～ $1000\mu\text{m}$ 程度である。

【0030】

ハードコート層

本発明の二番目の反射防止フィルムのように、帯電防止性とハードコート性の機能を分けて、帯電防止層とハードコート層の一層を形成する場合には、ハードコート層には一般的に使用されるハードコート層を用いることができる。ハードコート層形成用のコーティング組成物には、前記に詳述した帯電防止性ハードコート層のバインダーに用いた電離放射線硬化型樹脂を用いることができ、電離放射線硬化型樹脂が塗膜にハード性能を与える。

【0031】

低屈折率層

本発明の反射防止フィルムの最上層に積層される低屈折率層は、一般的に用いられている低屈折率層を形成する公知の方法を用いてよい。例えば、シリカやフッ化マグネシウム等の低屈折率無機微粒子とバインダー樹脂を含む塗工液、空隙を有するシリカやフッ化マグネシウム等の低屈折率無機微粒子とバインダー樹脂を含む塗工液、或いはフッ素系樹脂等を含有する塗工液を用いて塗膜を形成するか、或いは低屈折率無機物微粒子を蒸着により薄膜を形成することにより低屈折率層を得ることができる。

【0032】

「空隙を有する微粒子」とは、微粒子の内部に気体が充填された構造及び/又は気体を含む多孔質構造をとった結果、或いは微粒子が集合体を形成した結果、気体が屈折率1.0の空気である場合、微粒子本来の屈折率に比べて微粒子中の空気の占有率に反比例して屈折率が低下した微粒子及びその集合体のことを言う。例えば、比表面積を大きくすることを目的として製造され、充填用のカラムや表面の多孔質部に各種化学物質を吸着させる除放材、触媒固定用に使用される多孔質微粒子や、断熱材や低誘電材に組み込むことを目的とする中空微粒子のうち、本発明に使用できる平均粒子径の範囲のものが好ましく使用できる。

【実施例】

【0033】

(1) 実施例1～4、比較例1～3について

下記の実施例1～4、及び比較例1～3において、透明基材フィルム／帯電防止性ハードコート層／低屈折率層からなる反射防止フィルムの作製は以下のようにして行った。

【0034】

透明基材フィルムはトリアセチルセルロース(TAC)フィルムフィルム(F-T-T80U2:商品名、富士フィルム(株)製、屈折率1.49)を用いて、該透明基材フィルム上に下記の実施例1～4、及び比較例1～3に示す帯電防止性ハードコート層形成用コーティング組成物をバーコーティングし、乾燥により溶剤を除去した後、紫外線照射装置(フュージョンUVシステムジャパン(株)製)を用いて、照射量 $100\text{mJ}/\text{cm}^2$ で紫外線照射によりハードコート層を硬化させ、膜厚約 $5\mu\text{m}$ の帯電防止性ハードコート層を有する透明基材フィルム／帯電防止性ハードコート層からなる積層フィルムを得た。

【0035】

得られた、透明基材フィルム／帯電防止性ハードコート層からなる積層フィルム上に、下記に示す組成の低屈折率層形成用コーティング組成物をバーコーティングし、乾燥により溶剤を除去した後、紫外線照射装置(フュージョンUVシステムジャパン(株)製)を用いて照射量 $260\text{mJ}/\text{cm}^2$ で紫外線照射を行ない、塗膜を硬化させて、低屈折率層の膜厚を約 100nm とした透明基材フィルム／帯電防止性ハードコート層／低屈折率層からなる積層体(反射防止フィルム)を得た。

【0036】

低屈折率層形成用コーティング組成物の組成

空隙を有するシリカゾル(20%メチルイソブチルケトン溶液) 14.28質量部

ベンタエリスリトールトリアクリレート (PETA)

1. 90 質量部

イルガキュア 907 (商品名、チバスペシヤリティケミカルズ社製)

0. 02 質量部

イルガキュア 184 (商品名、チバスペシヤリティケミカルズ社製)

0. 07 質量部

TSF 4460 (商品名、GE 東芝シリコン (株) 製：アルキルポリエーテル変性シリコンオイル)

0. 24 質量部

メチルイソブチルケトン

83. 49 質量部

【0037】

下記の実施例 1～4 及び比較例 1～3 にて得られた反射防止フィルムの表面抵抗率、最低反射率、低屈折率層の屈折率、透明基材フィルムの屈折率、干渉縞の発生の有無、塗膜密着性については次のように行った。

【0038】

表面抵抗率 (Ω/\square)

表面低効率を高抵抗率計 (ハイレスタ・IIT 210、商品名、三菱油化 (株) 製) を用い、印加電圧 500 V、10 秒にて積層体最表面の測定を行った。

【0039】

最低反射率

5℃正反射測定装置を備えた分光光度計 (島津製作所 (株) 製、UV-3100PC：商品名) を用いて反射率を測定した。なお、反射率は、波長 550 nm 付近で極小値となったときの値を示した。

【0040】

屈折率

トリアセチルセルロースフィルム基材 (FT-T80UZ：商品名、富士フィルム (株) 製、屈折率 1.49) 上に膜厚が約 0.1 μm となるようにパーコーティングを行った。島津製作所 (株) 製分光光度計 (UV-3100PC) を用いて絶対反射率を測定した。なお、低屈折率層の膜厚は、反射率の極小値が波長 550 nm 付近になるように設定した。得られた反射率曲線から、シミュレーションを用いて低屈折率層の屈折率を求めた。

【0041】

干渉縞

フナテック (株) 製の干渉縞検査ランプ (Na ランプ) を用い、目視にて検査し、干渉縞の発生がほとんど見られない場合を良好として○、ぱんやり見えるものを普通として△、はっきり見えるものを不良として×とした。

【0042】

塗膜密着性

JIS K5400 記載の蒸離剥離法 (1mm 間隔で 100 個の蒸盤目を入れ、セロファンテープ (ニパン社製) で試験を行った。評価方法は、セロファンテープを常に新しいものにして、5 回剥離試験を行う。剥離後、90% 以上傷や剥離がないものには○、50% 以上のものには△、それ以下は×とした。

【0043】

【実施例 1】

帯電防止性ハードコート層形成用のコーティング組成物として次の成分を混合して、本実施例 1 のコーティング組成物を得た。

【0044】

ASC-1000 (商品名、共栄社化学工業株式会社製、帯電防止性ハードコートとしてインキ化されたものであり、組成は、i. 分子内に反応性官能基を有する 4 級アンモニウム塩含有ポリマー、ii. 電離放射線硬化型樹脂、iii. 親水性アクリレートオリゴマーを含む、i.、ii. 及び iii. の成分とも、UV 硬化によって反応する反応基を有している。)

75 質量部

メチルイソブチルケトン

25 質量部

該コーティング組成物を用いて上記製造方法により製造した反射防止フィルムについて、上記方法にて測定した物性を下記の表 1 に示す。

【0045】

[実施例2]

帯電防止性ハードコート層形成用のコーティング組成物として次の成分を混合して、本実施例2のコーティング組成物を得た。

【0046】

U-601LPA60（商品名、新中村化学工業株式会社製、帯電防止性ハードコートとしてインキ化されたものであり、ウレタンアクリレートがベースの帯電防止剤である。電離放射線硬化型樹脂中にアルカリ金属原子を含有する。このアルカリ金属原子が帯電防止能を出す。電離放射線硬化型樹脂には、3官能アクリレートが使用されている。）

30質量部

70質量部

メチルイソブチルケトン

該コーティング組成物を用いて上記製造方法により製造した反射防止フィルムについて、上記方法にて測定した物性を下記の表1に示す。

【0047】

[実施例3] 分子中に架橋基を有する低分子型帯電防止剤を用いた例

帯電防止性ハードコート層形成用のコーティング組成物として次の成分を混合して、本実施例3のコーティング組成物を得た。

【0048】

JAMP-514（商品名、城北化学工業株式会社製：メタクリレート含有リン酸エステル（分子中に架橋基を有する低分子型帯電防止剤に属する）） 24質量部

ペンタエリスリトールトリアクリレート（PETA）

6質量部

メチルイソブチルケトン

68.5質量部

イルガキュア184（商品名、チバスペシャリティケミカルズ社製）1.5質量部

該コーティング組成物を用いて上記製造方法により製造した反射防止フィルムについて、上記方法にて測定した物性を下記の表1に示す。

【0049】

[実施例4] 高分子型帯電防止剤を用いた例

帯電防止性ハードコート層形成用のコーティング組成物として次の成分を混合して、本実施例4のコーティング組成物を得た。

【0050】

PQ-10（商品名、綜研化学工業社製、メタノール溶液、50.1%：4級アンセニウム塩基含有（メタ）アクリレート共重合体ポリマー（高分子型帯電防止剤に属する。））

20.2質量部

ペンタエリスリトールトリアクリレート（PETA）

15質量部

イソプロピルアルコール

54.3質量部

イルガキュア184（商品名、チバスペシャリティケミカルズ社製）1.5質量部

該コーティング組成物を用いて上記製造方法により製造した反射防止フィルムについて、上記方法にて測定した物性を下記の表1に示す。

【0051】

[比較例1] 帯電防止剤を用いない例

ハードコート層形成用のコーティング組成物として次の成分を混合して、比較例1のコーティング組成物を得た。

【0052】

ペンタエリスリトールトリアクリレート（PETA）

28.57質量部

イルガキュア907（商品名、チバスペシャリティケミカルズ社製）0.11質量部

メチルイソブチルケトン

83.26質量部

該コーティング組成物を用いて上記製造方法により製造した反射防止フィルムについて、上記方法にて測定した物性を下記の表1に示す。

【0053】

[比較例2] 帯電防止剤として金属酸化物を用いた例

帯電防止性ハードコート層形成用のコーティング組成物として次の成分を混合して、比較例 2 のコーティング組成物を得た。

【0054】

スズ酸化インジウム分散液（固形分 30%、メチルイソブチルケトン溶液）

33.3 質量部

ペンタエリスリトールトリアクリレート（PETA）

10.0 質量部

イルガキュア 184（商品名、チバスペシャリティケミカルズ社製）

0.05 質量部

メチルイソブチルケトン

90.3 質量部

該コーティング組成物を用いて上記製造方法により製造した反射防止フィルムについて、上記方法にて測定した物性を下記の表 1 に示す。

【0055】

【比較例 3】分子中に架橋基を持たない低分子型帯電防止剤を用いた例

帯電防止性ハードコート層形成用のコーティング組成物として次の成分を混合して、比較例 3 のコーティング組成物を得た。

【0056】

ペンタエリスリトールトリアクリレート（PETA）

15.0 質量部

JP-518-O（商品名、城北化学工業株式会社製；アルキル鎖リン酸エステル（分子中に架橋基を持たない低分子型帯電防止剤に属する。））

15.0 質量部

イルガキュア 184（商品名、チバスペシャリティケミカルズ社製）

0.05 質量部

メチルイソブチルケトン

68.5 質量部

該コーティング組成物を用いて上記製造方法により製造した反射防止フィルムについて、上記方法にて測定した物性を下記の表 1 に示す。

【0057】

【表 1】

	表面抵抗値	最低反射率%	屈折率	干渉縞	密着性
実施例 1	$10^9 \Omega/\square$	1.17	1.52	○	○
実施例 2	$10^{12} \Omega/\square$	1.16	1.50	○	○
実施例 3	$10^{10} \Omega/\square$	1.37	1.51	○	○
実施例 4	$10^{10} \Omega/\square$	1.22	1.52	○	△
比較例 1	$10^{14} \Omega/\square$ 以上	1.13	1.50	○	○
比較例 2	$10^7 \Omega/\square$	1.30	1.58	×	○
比較例 3	$10^{10} \Omega/\square$	1.40	1.51	○	×

【0058】

（2）実施例 5、比較例 4～6 について

下記の実施例 5、及び比較例 4～6 において、透明基材フィルム／帯電防止層／ハードコート層／低屈折率層からなる反射防止フィルムの作製は以下のように行った。

【0059】

透明基材フィルムとして厚み 80 μm の TAC フィルム（トリアセチルセルロースフィルム）に下記の実施例 5、及び比較例 4～6 に示す帯電防止層形成用コーティング組成物をバーコーティングし、乾燥により溶剤を除去した後、紫外線照射装置（ニュージョン UV システム ジャパン（株）製）を用いて、照射量 20 mJ/cm^2 で紫外線照射を行ない、帯電防止層を硬化させて、膜厚約 1 μm の帯電防止層を作製した。

【0060】

得られた透明基材フィルム／帯電防止層からなる積層フィルム上に、下記に示すハードコート層形成用コーティング組成物をバーコーティングし、乾燥により溶剤を除去した後、紫外線照射装置（フュージョンUVシステムジャパン（株）製）を用いて、照射量 $100\text{ mJ}/\text{cm}^2$ で紫外線照射を行ない、ハードコート層を硬化させ、膜厚約 $5\text{ }\mu\text{m}$ のハードコート層を有する透明基材フィルム／帯電防止層／ハードコート層からなる積層フィルムを得た。

【0061】

得られた透明基材フィルム／帯電防止層／ハードコート層からなる積層フィルム上に、上記の「（１）実施例１～４、及び比較例１～３について」の欄に示した低屈折率層形成組成物をバーコーティングし、乾燥により溶剤を除去した後、紫外線照射装置（フュージョンUVシステムジャパン（株）製）を用いて照射量 $260\text{ mJ}/\text{cm}^2$ で紫外線照射を行ない、塗膜を硬化させて、低屈折率層の膜厚が約 100 nm の透明基材フィルム／帯電防止層／ハードコート層／低屈折率層からなる積層体（反射防止フィルム）を得た。

【0062】

実施例５及び比較例４～６の各反射防止フィルムについて、表面抵抗率（ Ω/\square ）、最低反射率、屈折率、干渉縞の発生の有無、塗膜密着性に関する測定は、上記の「（１）実施例１～４、及び比較例１～３について」の欄に示した通りに行った。

【0063】

ハードコート層形成用コーティング組成物の組成

下記の組成の成分を配合してハードコート層形成用コーティング組成物を調製した。

【0064】

ペンタエリスリトールアクリレート（PETA）	30.0質量部
イルガキュア184（チバ・スペシャルティ・ケミカルズ社製）	1.5質量部
メチルイソブチルケトン	73.5質量部
金およびニッケルで表面処理を施した平均粒径 $5\text{ }\mu\text{m}$ の有機ビーズ（日本化学工業（株）製、ブライト20GNR-4.6EH：商品名）	0.15質量部

【0065】

【実施例５】

帯電防止層形成用コーティング組成物として次の成分を混合して、本実施例５のコーティング組成物を得た。

【0066】

JAMP-514（商品名、城北化学工業株式会社製）	24質量部
ペンタエリスリトールアクリレート（PETA）	6質量部
メチルイソブチルケトン	68.5質量部
イルガキュア184（商品名、チバ・スペシャルティ・ケミカルズ）	1.5質量部

該コーティング組成物を用いて上記製造方法により製造した反射防止フィルムについて、上記方法にて測定した物性を下記の表２に示す。

【0067】

【比較例４】帯電防止層を形成しない例

前記実施例５において、帯電防止層を形成しないことを除いて全て実施例５と同一にして比較例４の反射防止フィルムを得た。比較例４の反射防止フィルムについて、上記方法にて測定した物性を下記の表２に示す。

【0068】

【比較例５】帯電防止剤として金属酸化物を用いた例

帯電防止層形成用のコーティング組成物として次の成分を混合して、比較例５のコーティング組成物を得た。

【0069】

スズ酸化インジウム分散液（固形分30%、メチルイソブチルケトン溶液）	33.3質量部
------------------------------------	---------

ペンタエリスリトールトリアクリレート (PETA) 10.0質量部

イルガキュア184 (商品名、チバスペシヤリティケミカルズ社製) 0.05質量部

メチルイソブチルケトン 90.3質量部

該コーティング組成物を用いて上記製造方法により製造した反射防止フィルムについて、上記方法にて測定した物性を下記の表2に示す。

【0070】

【比較例6】分子中に架橋基を持たない低分子型帯電防止剤を用いた例

帯電防止層形成用のコーティング組成物として次の成分を混合して、比較例6のコーティング組成物を得た。

【0071】

ペンタエリスリトールトリアクリレート (PETA) 15.0質量部

J P-518-O (商品名、城北化学工業株式会社製：アルキル鎖リン酸エステル (分子中に架橋基を持たない低分子型帯電防止剤に属する。)) 15.0質量部

イルガキュア184 (商品名、チバスペシヤリティケミカルズ社製) 0.05質量部

メチルイソブチルケトン 68.5質量部

該コーティング組成物を用いて上記製造方法により製造した反射防止フィルムについて、上記方法にて測定した物性を下記の表2に示す。

【0072】

【表2】

	表面抵抗値	最低反射率%	屈折率	干渉縞	密着性
実施例5	$10^9 \Omega/\square$	1.30	1.52	○	○
比較例4	$10^{14} \Omega/\square$ 以上	1.17	1.50	○	○
比較例5	$10^{14} \Omega/\square$ 以上	1.30	1.58	×	○
比較例6	$10^{10} \Omega/\square$	1.39	1.52	○	×

【産業上の利用可能性】

【0073】

本発明の反射防止フィルムは、埃が付着することを防止でき、干渉縞の発生防止に優れ、塗膜密着性に優れているので、液晶ディスプレイやプラズマディスプレイ等のディスプレイ等の光学物品の表面に用いられる反射防止フィルムに有用である。

【図面の簡単な説明】

【0074】

【図1】本発明の第1の形態の反射防止フィルムの層構成を示す概略断面図である。

【図2】本発明の第2の形態の反射防止フィルムの層構成を示す概略断面図である。

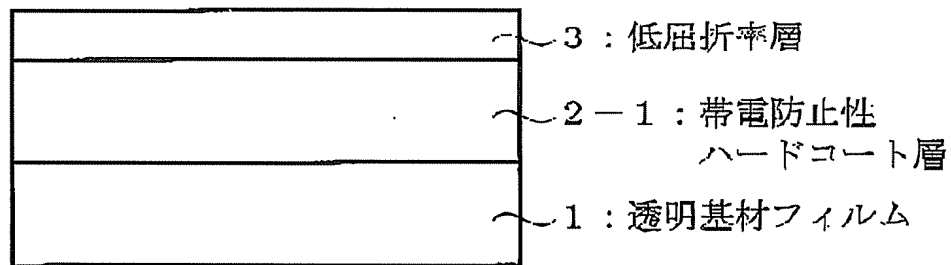
【符号の説明】

【0075】

- 1 透明基材フィルム
- 2-1 帯電防止性ハードコート層
- 2-2 帯電防止層
- 2-3 ハードコート層
- 3 低屈折率層

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】

